

2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月5日
上場取引所 東

上場会社名 TDCソフト株式会社
 コード番号 4687 URL <https://www.tdc.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小林 裕嘉
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画本部長 (氏名)河合 靖雄
 四半期報告書提出予定日 2019年11月6日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(TEL) 03 (6730) 8111

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	13,128	7.0	1,019	△8.1	1,038	△12.3	687	△11.9
2019年3月期第2四半期	12,274	8.3	1,109	24.8	1,183	29.0	780	36.8

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 564百万円 (△27.7%) 2019年3月期第2四半期 877百万円 (1.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	28.53	—
2019年3月期第2四半期	32.39	—

(注) 2018年10月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	15,740	11,501	73.1
2019年3月期	16,353	11,466	70.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 11,501百万円 2019年3月期 11,466百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	22.0	22.0
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 現時点では、2020年3月期の配当予想は未定です。

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	1.5	2,200	2.0	2,250	0.1	1,490	1.4	61.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2020年3月期2Q	25,113,600株	2019年3月期	25,113,600株
2020年3月期2Q	1,015,034株	2019年3月期	1,021,434株
2020年3月期2Q	24,094,544株	2019年3月期2Q	24,091,067株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

- (注) 1. 2018年10月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。
2. 期末自己株式数には、「役員株式給付信託 (BBT)」及び「従業員株式給付信託 (J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株) (信託E口) が保有する当社株式 (2020年3月期2Q 391,200株、2019年3月期 397,600株) が含まれております。また、資産管理サービス信託銀行(株) (信託E口) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2020年3月期2Q 395,222株、2019年3月期2Q 398,780株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年9月30日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって緩やかな回復基調が続いています。しかしながら、世界経済の先行きは米中摩擦の影響や、海外経済の動向と政策に関する不確実性など、依然として不透明な状況が続いております。

情報サービス産業におきましては、企業収益の改善を背景に総じて底堅い動きを示す中、クラウドコンピューティング、AI(Artificial Intelligence)、IoT(Internet of Things)、RPA(Robotic Process Automation)、ブロックチェーン、マイクロサービス等の技術革新によるデジタルトランスフォーメーション(以下DX)の潮流が、企業の競争力強化に向けた戦略的投資需要を高め、IT投資需要は増加基調で推移していくことが見込まれています。

このような環境の中で、当社グループは2019年4月から2022年3月における中期経営計画「Shift to the Smart SI」に基づき「次世代型システムインテグレーター」を目指し、市場の潜在ニーズを捉え、デジタル技術の新たな潮流に対応した次世代型のシステムインテグレーション(以下SI)事業へと進化することをビジョンに掲げております。

このビジョンを実現するために、当社グループは二つの基本戦略を定めております。

一つ目の「高付加価値SIサービスの追求」では、顧客のDX推進に対して、最新の要素技術を活用して顧客の価値創造ニーズに応えるサービス事業を推進いたします。

二つ目の「SIモデル変革の推進」では、高付加価値SIサービスを実現するための基盤づくりや、高生産性と高品質を両立したSIプロセスの整備などをイノベーション的アプローチで実現し、他社との差別化を図ってまいります。

当期は、中期経営計画ビジョンである「次世代型システムインテグレーター」を目指し、構造改革を力強く推進することで、継続的に成長するための基盤づくりを行うことを方針とし、中期基本戦略を推進するためのグループ体制を含めた組織再編や施策を推進してまいりました。

具体的には、顧客のビジネスのイノベーション支援等を通じた営業活動を推進する組織や、顧客のDXの推進に向けて、先端技術を駆使しスピーディかつ効率的な課題解決をアカウント事業部門と連携し実現する組織を創設し、技術者の確保・育成や研究開発投資、顧客への提案活動等を強化しております。

特に、アジャイル開発分野においては、アジャイル開発サービスの拡大に向け、デファクトスタンダードであるScrum認定技術者の拡大に取り組むとともに、大規模アジャイルフレームワークを提供する米国Scaled agile, Inc.とのパートナー契約を締結し、組織へのアジャイル導入に向けたコンサルティングサービスや教育サービスを開始するなど、アジャイルに関するトータルソリューションの提供を推進しております。また、今後成長が見込まれているセキュリティ市場に対し、お客様の「安心・安全」を実現するセキュリティサービスを新たにメニュー化したほか、ネットワークセキュリティ分野に強みを持つ企業とのアライアンスを推進するなど、高付加価値SIサービス分野は着実に拡大しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、各事業分野の成長戦略が堅調に推移し、売上高は13,128百万円(前年同期比7.0%増)と増収となりましたが、販売管理費において次世代型システムインテグレーターの実現に向け、構造改革や高付加価値SIサービス創出に対する投資を積極的に推進したことで販売管理費が増加し、営業利益は1,019百万円(前年同期比8.1%減)、経常利益は1,038百万円(前年同期比12.3%減)、親会社に帰属する四半期純利益は687百万円(前年同期比11.9%減)となりました。

【分野別の取組状況】

＜アプリケーション開発分野（金融）＞

アプリケーション開発分野(金融)は、金融業向けに業務アプリケーション開発の提供を行っております。当期は保険業およびクレジット業向けの大型システム開発案件が堅調に推移しており、売上高は前年同期比13.4%増収の7,433百万円となりました。

＜アプリケーション開発分野（法人）＞

アプリケーション開発分野(法人)は、流通業、製造業、サービス業や公共向けに業務アプリケーション開発の提供を行っております。当期は、製造・流通業向けの開発案件等が堅調に推移しており、売上高は前年同期比4.8%増収の2,832百万円となりました。

＜ソリューション分野（インフラ・ネットワーク）＞

ソリューション分野（インフラ・ネットワーク）は、ITインフラの環境設計、構築、運用支援、ネットワーク製品開発、ネットワークインテグレーション等の提供を行っております。当期は、製造業向けのITインフラ構築案件が堅調に推移したものの、ネットワークインテグレーション分野の減少により、売上高は前年同期比10.5%減収の1,671百万円となりました。

＜ソリューション分野（パッケージ等）＞

ソリューション分野（パッケージ等）は自社開発のクラウドアプリケーションやPaaS型クラウドサービス「Trustpro」の提供、BI/DWH、ERP/CRMに関連するソリューションの提供を行っております。当期は、CRM等のクラウド関連ソリューションが堅調に推移し、売上高は前年同期比3.4%増収の1,190百万円となりました。

(単位：百万円)

分野	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		前年同期比 増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比	
アプリケーション開発分野（金融）	6,553	53.4%	7,433	56.6%	+13.4%
アプリケーション開発分野（法人）	2,701	22.0%	2,832	21.6%	+4.8%
ソリューション分野（インフラ・ネットワーク）	1,868	15.2%	1,671	12.7%	△10.5%
ソリューション分野（パッケージ等）	1,151	9.4%	1,190	9.1%	+3.4%
合計	12,274	100.0%	13,128	100.0%	+7.0%

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より612百万円減少し、15,740百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して333百万円減少し、12,597百万円となりました。その主な増減要因は、仕掛品が361百万円、現金及び預金が171百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が865百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して279百万円減少し、3,143百万円となりました。その主な増減要因は、繰延税金資産が51百万円増加したものの、投資有価証券が165百万円、「その他」に含まれる関係会社株式が139百万円減少したことによります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して663百万円減少し、4,053百万円となりました。その主な増減要因は、未払費用が389百万円、未払金が207百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して16百万円増加し、185百万円となりました。その主な増減要因は、従業員株式給付引当金が7百万円、役員株式給付引当金が5百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して34百万円増加し、11,501百万円となりました。その主な増減要因は、その他有価証券評価差額金が122百万円減少したものの、利益剰余金が153百万円増加したことによります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して140百万円増加し、7,957百万円（前年同期は6,777百万円）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払467百万円、未払費用の減少398百万円、たな卸資産の増加361百万円などがありましたが、税金等調整前四半期純利益1,038百万円、売上債権の減少925百万円などがあり、営業活動によるキャッシュ・フローは438百万円（前年同期は343百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出54百万円、投資有価証券の取得による支出が33百万円などがありましたが、非連結子会社アイレック株式会社の資産および負債を連結子会社TDCネクスト株式会社（現 TDCフューテック株式会社）に無償譲渡したことにより事業譲受による収入142百万円があり、投資活動によるキャッシュ・フローは93百万円（前年同期は32百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増額150百万円がありましたが、配当金の支払538百万円があり、財務活動によるキャッシュ・フローは△391百万円（前年同期は△203百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月14日付「2019年3月期 決算短信」で公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,816,732	7,988,458
受取手形及び売掛金	4,888,858	4,023,825
仕掛品	66,542	428,198
その他	158,555	157,132
流動資産合計	12,930,689	12,597,615
固定資産		
有形固定資産	163,462	164,766
無形固定資産	158,031	129,880
投資その他の資産		
投資有価証券	2,197,083	2,031,848
繰延税金資産	295,838	347,744
差入保証金	429,131	429,131
その他	179,326	39,689
投資その他の資産合計	3,101,379	2,848,414
固定資産合計	3,422,873	3,143,060
資産合計	16,353,563	15,740,675
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,013,939	1,053,949
短期借入金	404,000	554,000
未払金	351,863	144,069
未払費用	1,932,411	1,542,727
未払法人税等	514,129	407,618
未払消費税等	254,566	159,836
役員賞与引当金	124,100	50,250
受注損失引当金	22,874	28,230
その他	99,961	113,246
流動負債合計	4,717,846	4,053,927
固定負債		
従業員株式給付引当金	28,589	35,736
役員株式給付引当金	35,736	41,492
資産除去債務	62,801	63,161
その他	42,312	45,203
固定負債合計	169,438	185,593
負債合計	4,887,285	4,239,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	970,400	970,400
資本剰余金	986,228	986,228
利益剰余金	8,970,723	9,124,421
自己株式	△387,680	△383,632
株主資本合計	10,539,671	10,697,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	926,606	803,737
その他の包括利益累計額合計	926,606	803,737
純資産合計	11,466,277	11,501,155
負債純資産合計	16,353,563	15,740,675

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	12,274,641	13,128,468
売上原価	9,709,164	10,548,450
売上総利益	2,565,477	2,580,017
販売費及び一般管理費	1,455,508	1,560,407
営業利益	1,109,968	1,019,610
営業外収益		
受取利息	106	93
受取配当金	21,420	22,818
投資事業組合運用益	47,985	—
その他	6,358	5,232
営業外収益合計	75,870	28,143
営業外費用		
支払利息	1,673	1,736
投資事業組合運用損	—	6,972
その他	190	493
営業外費用合計	1,864	9,202
経常利益	1,183,975	1,038,551
税金等調整前四半期純利益	1,183,975	1,038,551
法人税等	403,780	351,254
四半期純利益	780,194	687,297
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	780,194	687,297

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	780,194	687,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97,778	△122,868
その他の包括利益合計	97,778	△122,868
四半期包括利益	877,973	564,429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	877,973	564,429
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,183,975	1,038,551
減価償却費	49,680	44,631
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	10,246	9,803
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	9,361	7,147
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△51,650	△75,450
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	5,356
受取利息及び受取配当金	△21,527	△22,911
支払利息	1,673	1,736
投資事業組合運用損益(△は益)	△47,985	6,972
売上債権の増減額(△は増加)	417,638	925,345
たな卸資産の増減額(△は増加)	△337,396	△361,656
仕入債務の増減額(△は減少)	33,754	7,235
未払金の増減額(△は減少)	△11,692	△183,444
未払費用の増減額(△は減少)	△502,165	△398,427
未払消費税等の増減額(△は減少)	△70,208	△100,403
その他	23,669	1,306
小計	687,375	905,793
法人税等の支払額	△343,798	△467,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	343,576	438,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,200
有形固定資産の取得による支出	△13,980	△54,150
無形固定資産の取得による支出	△500	—
投資有価証券の取得による支出	△44	△33,344
投資事業組合からの分配による収入	24,647	15,545
従業員に対する貸付けによる支出	△1,000	△2,470
従業員に対する貸付金の回収による収入	2,209	2,841
利息及び配当金の受取額	21,527	22,911
事業譲受による収入	—	142,953
その他	—	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,858	93,386
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	228,000	150,000
利息の支払額	△1,710	△1,790
配当金の支払額	△428,573	△538,774
リース債務の返済による支出	△1,069	△1,069
その他	△130	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△203,483	△391,634
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	172,951	140,336
現金及び現金同等物の期首残高	6,604,192	7,816,732
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,777,144	7,957,069

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは、開発から運用・管理までの一貫したシステム開発サービス及びシステム製品の販売等を一体とするシステム開発事業を営んでおり、当社グループにおけるセグメントは「システム開発」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。